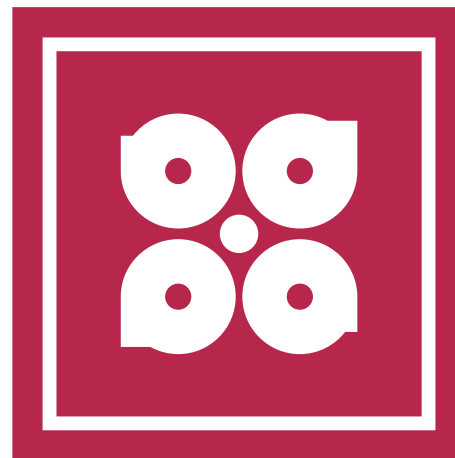


# 第19期 定時株主総会 招集ご通知



apcompany

**開催日時** 2020年6月25日(木曜日) 午前10時  
(受付開始予定時刻：午前9時)

**開催場所** 東京都新宿区市谷八幡町8番地  
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター  
8階大ホール

## 目次

|          |    |
|----------|----|
| 招集ご通知    | 1  |
| 株主総会参考書類 | 2  |
| 事業報告     | 26 |
| 連結計算書類   | 46 |
| 計算書類     | 48 |
| 監査報告     | 50 |

株式会社エー・ピーカンパニー

### <新型コロナウイルス感染症対策に関するお知らせ>

新型コロナウイルスの感染予防及び拡散防止のため、株主様の安全を第一に考え、本株主総会の開催方針を以下の通りとさせていただきますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

1. 株主様同士のお席の間隔を広く取るため十分な席数を確保できなくなる可能性がございますので、ご入場いただけない場合がございます。
2. 可能な限り、書面による議決権の行使をお願いいたします。
3. ご来場の株主様におかれては**マスクの着用**をお願いいたします。
4. ご来場時に検温させていただき、発熱のある株主様及びご体調不良とお見受けした株主様はご入場をお断りすることとなります。  
また、ご入場時に手指の消毒をお願いいたします。
5. 株主総会に出席する役員及び運営スタッフはマスクを着用して対応させていただきます。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、**会場を変更する場合もございます。ご出席の株主様は本株主総会前日に予め当社ウェブサイトをご確認ください。**

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月24日（水曜日）午後6時50分までに到着するようにご送付していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 日 時             | 2020年6月25日（木曜日）午前10時                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 2 場 所             | 東京都新宿区市谷八幡町8番地<br>TKP市ヶ谷カンファレンスセンター8階大ホール<br>(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 3 目的事項            | <div>報告事項</div> <div>1. 第19期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）<br/>事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</div> <div>2. 第19期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）<br/>計算書類の内容報告の件</div> <div>決議事項</div> <div>第1号議案 持株会社体制への移行に伴う当社子会社との吸収分割契約承認の件</div> <div>第2号議案 定款一部変更の件</div> <div>第3号議案 監査等委員でない取締役4名選任の件</div> <div>第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件</div> <div>第5号議案 監査等委員でない取締役の報酬額設定の件</div> <div>第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件</div> |
| 4 インターネット開示に関する事項 | 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役又は会計監査人が監査をした書類の一部であります。<br>・事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」<br>・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」<br>・計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」                                                                                                                                             |

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、会場への入場開始は午前9時を予定しており、それ以前の入場はできかねますのでご承知おさください。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<http://www.apcompany.jp>)

## 第1号議案 持株会社体制への移行に伴う当社子会社との吸収分割契約承認の件

当社と当社の完全子会社である株式会社エー・ピーホールディングス準備会社（以下「承継会社」といいます。）は、2020年10月1日を効力発生日として、当社の飲食店運営事業を、承継会社に承継させるための会社分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことに合意し、かかる本吸収分割のための吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」といいます。）を2020年5月15日に締結いたしました。

本議案は、本吸収分割契約の内容について、株主の皆様のご承認をお願いするものであります。

なお、2020年10月1日付で、当社は「株式会社エー・ピーホールディングス」に、承継会社は「株式会社エー・ピーカンパニー」に、それぞれ商号を変更する予定であります。

### 1. 吸収分割を行う理由

当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社1社の計19社からなる当社グループは、「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通ミッションの下、「生販直結モデル」の事業展開を通じて、第一次産業の活性化と高品質低価格の実現に寄る、食産業における、生産者、販売者、消費者のALL-WINの達成を目指しております。

当社は本吸収分割を行い持株会社体制に移行することにより、主に①各事業及び本部機能における人材及び資金等の経営資源配分の最適化、②各事業における収益性及び経営責任を明確化し、経営人材の育成を図ること、③M&Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制構築の推進により、グループ経営体制を強化し、グループ競争力を高め、更なる企業価値向上を目指します。

### 2. 吸収分割契約の内容の概要

本吸収分割契約の内容は、次のとおりです。

吸収分割契約書（写）

株式会社エー・ピーカンパニー（以下「甲」という。）と株式会社エー・ピーホールディングス準備会社（以下「乙」という。）とは、甲がその事業に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本件分割」という。）について、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

(吸収分割)

第1条 甲は、本契約の定めに従い、効力発生日（第5条に定義する。）をもって、吸収分割の方法により、乙に対して、甲が飲食店運営事業（以下「本件事業」という。）に関して有する第6条第1項記載の権利義務を承継させ、乙は、これを承継する。

(分割当事者の商号および住所)

第2条 本件分割を行う当事者は、次のとおりとする。

(1) 甲（吸収分割会社）

商号：株式会社エー・ピーカンパニー

（ただし、効力発生日付で「株式会社エー・ピーホールディングス」に商号変更予定）

住所：東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9階

（ただし、令和2年6月1日付で「東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル1階」に住所変更予定）

(2) 乙（吸収分割承継会社）

商号：株式会社エー・ピーホールディングス準備会社

（ただし、効力発生日付で「株式会社エー・ピーカンパニー」に商号変更予定）

住所：東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9階

（ただし、令和2年6月1日付で「東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル1階」に住所変更予定）

(分割に際して交付する対価)

第3条 乙は、本件分割に際して、株式、金銭、その他の財産を交付しない。

(乙の資本金および準備金)

第4条 乙は、本件分割により資本金および準備金の額を増加しない。

(効力発生日)

第5条 本件分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和2年10月1日とする。但し、本件分割の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、合意によりこれを変更することができる。

(承継する権利義務)

第6条 乙が、本件分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務は、別紙「承継権利義務明細表」のとおりとする。

2 前項に基づく甲から乙に対する債務の承継は、重畳的債務引受の方法による。ただし、この場合における甲乙間の最終的な債務の負担者は乙とし、承継される債務について、甲が履行その他の負担をしたときは、甲は乙に対してその負担の全部を求償することができる。

(善管注意義務)

第7条 甲および乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの事業の業務執行および財産の管理運営を行うものとする。

(株主総会の承認)

第8条 甲は、効力発生日の前日までに、株主総会における本契約の承認その他本件分割に必要な事項に関する決議を求める。

2 乙は、会社法第796条第1項の定めにより、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本件分割を行う。

(本契約の効力)

第9条 本契約は、効力発生日の前日までに、第8条第1項に定める甲の株主総会の承認を得られない場合、または本件分割の実行に必要な関係官庁の許認可等が得られない場合は、その効力を失う。

(競業避止義務)

第10条 甲は、競業避止義務を負わないものとし、効力発生日後においても、本件事業と同一の事業を行うことができる。

(本件分割の条件の変更等)

第11条 本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により甲もしくは乙の事業、財産状況もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合、またはやむをえない事情が発生した場合は、甲乙協議の上、合意により本件分割の条件を変更または本契約を解除することができる。

(協議)

第12条 本契約に定めるもののほか、本件分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙間で誠実に協議のうえ決定する。

本契約締結の証として本契約書1通を作成し、甲と乙が記名押印の上、甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。

令和2年5月15日

(甲) 東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9階  
株式会社エー・ピーカンパニー  
代表取締役 米山 久 ㊞

(乙) 東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9階  
株式会社エー・ピーホールディングス準備会社  
代表取締役 米山 久 ㊞

(別紙)

## 承継権利義務明細表

乙が本件分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務は、効力発生日において甲が有する本件事業のみに属する以下の権利義務とする。なお、承継する権利義務のうち資産および債務の評価については、令和2年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した上で確定する。

### 1. 承継する資産

効力発生日において甲が有する本件事業のみに属する以下の資産。

#### (1) 流動資産

現金、預金、売掛金、未収入金、短期貸付金

その他の流動資産

#### (2) 固定資産

##### ①有形固定資産

建物、構築物、車両運搬具、什器備品、建設仮勘定

その他の有形固定資産

##### ②無形固定資産

電話加入権

その他の無形固定資産

##### ③投資その他の資産

長期貸付金、子会社株式

その他の投資その他の資産（ただし、敷金および保証金を除く。）

### 2. 承継する債務

効力発生日において甲が有する本件事業のみに属する以下の債務。

#### (1) 流動負債

買掛金、未払金、短期借入金

その他の流動負債

(2) 固定負債

長期借入金、預り保証金、リース債務

その他の固定負債

3. 承継する雇用契約等

本件分割により、効力発生日において本件事業に従事する甲の従業員に係る雇用契約およびこれに付随する権利義務は、甲から乙に一切承継されない。なお、甲は、原則として、本件事業に主として従事する甲の従業員を、効力発生日に乙に出向させるものとする。

4. 承継する契約その他の権利義務

本件事業のみに属する取引基本契約、売買契約、業務委託契約、請負契約、リース契約その他一切の契約（ただし、賃貸借契約および雇用契約を除く。）に係る甲の契約上の地位およびこれらの契約に基づき発生した一切の甲の権利義務。

5. 承継する許認可等

効力発生日において甲が有する本件事業のみに属する許可、認可、承認、届出、登録等で法令上承継可能なもの。

以 上

### 3. 会社法施行規則第183条に定める内容の概要

#### (1) 対価の相当性に関する事項

本吸収分割に際して、承継会社は、当社に対して、株式、金銭、その他の財産の交付を行いませんが、当社は、承継会社の発行済株式の全部を有していることから相当であると判断しております。



## (2) 承継会社の成立の日における貸借対照表

承継会社は2020年4月30日に成立した会社であるため、確定最終事業年度はありません。同社の成立の日における貸借対照表の内容は次のとおりです。

### 貸 借 対 照 表

(2020年4月30日現在)

(単位：円)

| 資 産 の 部 |           | 負債および純資産の部 |           |
|---------|-----------|------------|-----------|
| 科目      | 金額        | 科目         | 金額        |
| 流動資産    | 1,000,000 | 流動負債       | 0         |
| 固定資産    | 0         | 固定負債       | 0         |
|         |           | 負債合計       | 0         |
|         |           | 株主資本       | 1,000,000 |
|         |           | 資本金        | 1,000,000 |
|         |           | 資本剰余金      | 0         |
|         |           | 資本準備金      | 0         |
|         |           | 純資産合計      | 1,000,000 |
| 資産合計    | 1,000,000 | 負債および純資産合計 | 1,000,000 |

## (3) 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

## (4) 承継会社の成立の日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### (1) 提案の理由

- ① 当社は、第1号議案「持株会社体制への移行に伴う当社子会社との吸収分割契約承認の件」に記載のとおり、同議案が原案どおり承認可決されますと、2020年10月1日（予定）をもって、これまでの体制から持株会社体制へ移行いたします。これに伴い、商号を「株式会社エー・ピーホールディングス」に変更すべく、現行定款第1条（商号）を変更するものであります。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響による市場環境の変化に対応することも含め今後の事業展開等を勘案し、事業目的を追加するため現行定款第2条（目的）を変更するものであります。
- ③ 取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高めることを目的として、「監査等委員会設置会社」へ移行するため、監査等委員会及び監査等委員に関する定めの新設、監査役及び監査役会に関する定め削除、ならびに取締役及び取締役会に関する定めの変更等をいたしたいと存じます。また、それに伴い、条数の変更など、所要の変更をいたしたいと存じます。

なお、上記①の定款変更の効力は、第1号議案が原案どおり承認可決され、本吸収分割の効力が発生することを条件として、2020年10月1日をもって発生するものといたします。

また、上記②及び③の定款変更の効力は、本総会終結の時をもって発生するものといたします。

### (2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

| 現行定款                                                                                                                    | 変更案                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（商号）</p> <p>第1条 当社は、株式会社エー・ピーカンパニーと称し、英文では、AP COMPANY CO.,LTD.と表示する。</p> <p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を行うことを目的とする。</p> | <p>（商号）</p> <p>第1条 当社は、株式会社エー・ピーホールディングスと称し、英文では、AP HOLDINGS CO.,LTD.と表示する。</p> <p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むこと並びに次の事業を</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1.飲食店及び食品販売店の経営</p> <p>2.フランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店指導</p> <p>3.養鶏場及び牧場の経営</p> <p>4.漁業（定置網等）</p> <p>5.農業（青果物等）</p> <p>6.食鳥の処理、加工及び販売</p> <p>7.食品の加工、流通、輸出入及び販売</p> <p>8.経営コンサルタント業</p> <p>9.酒類の販売<br/>（新設）</p> <p>10.不動産の売買、賃貸借、管理及びその仲介</p> <p>11.投資事業組合への出資及び出資の募集</p> <p>12.投資事業組合財産の運用</p> <p>13.イベントの企画及び情報の収集・提供業務</p> <p>14.労働者派遣事業及び職業紹介事業<br/>（新設）<br/>（新設）<br/>（新設）<br/>（新設）<br/>（新設）<br/>（新設）<br/>（新設）<br/>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> | <p>営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配又は管理することを目的とする。</p> <p>1.飲食店及び食品販売店の経営</p> <p>2.フランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店指導</p> <p>3.養鶏場及び牧場の経営</p> <p>4.漁業</p> <p>5.農業</p> <p>6.食肉魚介類の処理、加工及び販売</p> <p>7.食品の加工、流通、輸出入及び販売</p> <p>8.酒類、清涼飲料水その他の飲料の製造、輸出入及び販売</p> <p>9.食肉魚介類、食品並びに酒類、清涼飲料水その他の飲料の宅配</p> <p>10.経営コンサルタント業</p> <p>11.不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介</p> <p>12.投資事業組合への出資及び出資の募集</p> <p>13.投資事業組合財産の運用</p> <p>14.イベントの企画、情報収集及び情報提供</p> <p>15.労働者派遣事業及び職業紹介事業</p> <p>16.物流システムの開発に関する業務</p> <p>17.倉庫業</p> <p>18.食育施設及びレジャー施設の企画及び運営</p> <p>19.美容食品等の製造及び販売</p> <p>20.経営、労務及び経理事務等の事務代行</p> <p>21.金銭の貸付及びその代理、金銭の貸借の媒介並びに保証</p> <p>22.ホテル、結婚式場及びそれに類する施設の企画、運営及び管理</p> <p>23.結婚披露宴、会食、宴会及びパーティの企画、運営、実施、幹旋及び紹介</p> <p>24.インテリアデザイン、グラフィックデザイン及びWEBデザインの企画及び製作</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>15.上記各号に付帯する一切の業務</u></p> <p>第3条～第4条 (条文省略)</p> <p>(機関の設置)</p> <p>第5条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) <u>監査役</u></p> <p>(3) <u>監査役会</u></p> <p>(4) 会計監査人</p> <p>第6条～第11条 (条文省略)</p> <p>(基準日)</p> <p>第12条 当社は、毎年3月末日の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>第13条 (条文省略)</p> <p>(招集権者及び議長)</p> <p>第14条 株主総会は、<u>取締役社長が招集し、その議長となる。取締役社長に事故があるときはあらかじめ取締役会の定める順序により他の取締役がこれに代わる。</u></p> | <p><u>25.工業デザイン及び商業デザインの設計、製作、請負及び管理</u></p> <p><u>26.古物の売買及びレンタル</u></p> <p><u>27.食器、雑貨及び衣類等の製造、加工、販売及び輸出入</u></p> <p><u>28.上記各号に付帯する一切の業務</u></p> <p>第3条～第4条 (現行どおり)</p> <p>(機関の設置)</p> <p>第5条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) <u>監査等委員会</u></p> <p>(削除)</p> <p>(3) 会計監査人</p> <p>第6条～第11条 (現行どおり)</p> <p>(基準日)</p> <p>第12条 当社は、毎年3月末日の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>第13条 (現行どおり)</p> <p>(招集権者及び議長)</p> <p>第14条 株主総会は、<u>取締役会においてあらかじめ定めた代表取締役が招集し、その議長となる。</u></p> |

| 現行定款                                                                        | 変更案                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                                                        | 2.前項の代表取締役に事故があるときはあらかじめ取締役会の定める順序により他の取締役がこれに代わる。                                         |
| 第15条～第17条 (条文省略)                                                            | 第15条～第17条 (現行どおり)                                                                          |
| (員数)                                                                        | (員数)                                                                                       |
| 第18条 当会社 <u>に</u> 取締役8名以内を置く。                                               | 第18条 当会社 <u>の</u> 監査等委員でない取締役は、8名以内とする。                                                    |
| (新設)                                                                        | 2.当会社 <u>の</u> 監査等委員である取締役は、5名以内とする。                                                       |
| (選任)                                                                        | (選任)                                                                                       |
| 第19条 取締役の選任は、株主総会において、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 | 第19条 取締役の選任は、株主総会において、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。                |
| (新設)                                                                        | 2.前項の規定による取締役の選任は、監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役を区別して行う。                                          |
| 2.取締役の選任については累積投票によらないものとする。                                                | 3.取締役の選任については累積投票によらないものとする。                                                               |
| (任期)                                                                        | (任期)                                                                                       |
| 第20条 取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。                | 第20条 監査等委員でない取締役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。                       |
| (新設)                                                                        | 2.監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。                          |
| 2.補欠又は増員により選任された取締役の任期は、 <u>現任取締役の残任期間</u> とする。                             | 3.任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、 <u>退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時まで</u> とする。 |
| (代表取締役及び役付取締役)                                                              | (代表取締役)                                                                                    |
| 第21条 取締役会は、取締役の中から代表取締役若干名を                                                 | 第21条 取締役会は、 <u>監査等委員でない</u> 取締役の中から代                                                       |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>選定する。</p> <p><u>2.取締役会は、その決議によって取締役社長1名を選定し、また必要に応じて、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</u></p> <p>(取締役会)</p> <p>第22条 取締役会は、<u>取締役社長</u>が招集し、その議長となる。</p> <p>2.取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わる。</p> <p>3.取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに発する。ただし、緊急を要する場合に更に短縮することができる。</p> <p>4.取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし、<u>監査役が異議を述べない</u>ときは、取締役会の承認があったものとみなす。</p> <p>5.取締役会の運営その他に関する事項については、取締役会の定める取締役会規程による。</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役との間の責任限定契約)</p> <p>第23条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間に、任</p> | <p>表取締役を選定する。</p> <p>(削除)</p> <p>(取締役会)</p> <p>第22条 取締役会は、<u>取締役会においてあらかじめ定めた代表取締役</u>が招集し、その議長となる。</p> <p>2.前項の代表取締役に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わる。</p> <p>3.取締役会の招集通知は、各取締役に対して会日の3日前までに発する。ただし、緊急を要する場合に更に短縮することができる。</p> <p>4.取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、取締役会の承認があったものとみなす。</p> <p>5.取締役会の運営その他に関する事項については、<u>法令又は本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程</u>による。</p> <p>(取締役への委任)</p> <p><u>第23条 当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>(非業務執行取締役との間の責任限定契約)</p> <p>第24条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間に、任</p> |

| 現行定款                                                                               | 変更案                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。         | 務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。 |
| 第5章 <u>監査役</u>                                                                     | 第5章 <u>監査等委員会</u>                                                          |
| (員数)                                                                               | (削除)                                                                       |
| 第24条 <u>当会社に監査役5名以内を置く。</u>                                                        |                                                                            |
| (選任)                                                                               | (削除)                                                                       |
| 第25条 <u>監査役の選任は、株主総会において、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u> |                                                                            |
| (任期)                                                                               | (削除)                                                                       |
| 第26条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u>                  |                                                                            |
| 2.補欠により選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間とする。                                               |                                                                            |
| (常勤の監査役)                                                                           | (削除)                                                                       |
| 第27条 <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u>                                             |                                                                            |
| (監査役会の招集通知)                                                                        | (削除)                                                                       |
| 第28条 <u>監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u>       |                                                                            |
| 2.監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。                                       |                                                                            |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会規程)</p> <p><u>第29条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p> <p>(監査役との間の責任限定契約)</p> <p><u>第30条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第31条～第33条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(常勤の監査等委員)</p> <p><u>第25条 監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> <p>(監査等委員会の招集通知)</p> <p><u>第26条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対して会日の3日前までに発する。ただし、緊急を要する場合に更に短縮することができる。</u></p> <p>(監査等委員会規程)</p> <p><u>第27条 監査等委員会の運営その他に関する事項については、法令又は本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</u></p> <p>第28条～第30条 (現行どおり)</p> <p>附則</p> <p>(監査役との間の責任限定契約に関する経過措置)</p> <p><u>第1条 2020年6月開催の第19期定時株主総会終結前の</u></p> |



| 現行定款 | 変更案                                                                                                                                                                                                                     |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設) | <p><u>監査役（監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第30条の定めるところによる。</u></p> <p><u>（定款変更の効力発生日）</u></p> <p><u>第2条 本定款第1条の変更の効力発生日は2020年10月1日とする。</u></p> <p><u>2.本条は、前項の効力発生日をもって削除する。</u></p> |

### 第3号議案 監査等委員でない取締役4名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行し、取締役全員（6名）は、定款変更の効力発生の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員でない取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名                                       | 現在の当社における地位                                              |
|-------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 1     | <small>よ ね や ま ひ さ し</small><br>米 山 久     | 代表取締役社長 <span>再 任</span>                                 |
| 2     | <small>さ と み じ ゅ ん こ</small><br>里 見 順 子   | 取締役 <span>再 任</span>                                     |
| 3     | <small>の も と し ゅ う さ く</small><br>野 本 周 作 | 執行役員 <span>新 任</span>                                    |
| 4     | <small>た か し ま ふ み お</small><br>高 島 郁 夫   | 社外取締役 <span>再 任</span> <span>社 外</span> <span>独 立</span> |

再 任 再任取締役候補者 新 任 新任取締役候補者 社 外 社外取締役候補者 独 立 証券取引所独立役員

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1<br>再 任                                                                                                                                                                   | <br>よ ね や ま ひ さ し<br>米 山 久<br>(1970年11月9日生) | 1999年11月 (株)ビーマインド 入社<br>2001年10月 (有)エー・ピーカンパニー（当社）設立<br>代表取締役社長（現任）<br>2006年11月 (株)セブンワーク 代表取締役<br>2010年 5 月 (株)地頭鶏ランド日南 代表取締役（現任）<br>2013年10月 (株)カゴシマバンズ 代表取締役 | 2,847,900株        |
| <p>■ 取締役候補者とした理由</p> <p>米山久氏は、長年にわたる当社およびグループ会社での経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができるものとして、当社取締役として適任であると判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                              |                                                                                                                                                                  |                   |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2<br>再任    | <br>里 見 順 子<br>(1972年7月11日生) | 2004年 6 月 (株)ヒヨキ 入社<br>2005年12月 当社 入社<br>2008年 3 月 当社 監査役<br>2009年 6 月 当社 企画広報部長<br>2011年 3 月 当社 取締役企画本部長<br>2018年 6 月 当社 取締役 (現任)<br>2019年 6 月 (株)カゴシマバンズ 代表取締役 (現任) | 60,000株           |

#### ■ 取締役候補者とした理由

里見順子氏は、上記略歴、地位および担当のとおり、主に企画部門の責任者としての任務を通じ、当社およびグループ会社の事業活動に関し豊富な経験と高度の知識を有しており、当社取締役として適任であると判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3<br>新任    | <br>の ち と し ゅ う さ く<br>野 本 周 作<br>(1978年1月13日生) | 2001年 4 月 松下電工(株) (現パナソニック(株)) 入社<br>2011年 6 月 (株)ローランド・ベルガー 入社<br>2016年11月 (株)ポジティブドリームパーソンズ 執行役員<br>2018年 8 月 当社 執行役員 海外・新規事業本部長<br>兼 生産流通統括本部長<br>2020年 1 月 当社 執行役員 九州塚田農場事業本部長<br>兼 海外・新規事業本部長<br>兼 生産流通統括本部長 (現任) | —                 |

#### ■ 取締役候補者とした理由

野本周作氏は、大手電機メーカーでの経営企画などの経験に加え、外資系コンサルティングファームを経て、サービス業において国内外レストラン・バンケット・フラワー事業等を統括する執行役員として外食・小売関連業務の知見を有しております。当社入社後も海外・新規事業と生産流通事業を統括し、更に九州塚田農場事業の統括を行い、当社事業全般における経験と実績を有することから、当社取締役として適任であると判断し、取締役としての選任をお願いするものです。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4<br><br>再任<br>社外<br>独立                                                                                                                                                                                                                           | <br>たかしま ゆいち<br>高島 郁夫<br>(1956年5月20日生) | 1979年4月 マルイチセーリング(株) 入社<br>1990年7月 (株)バルス (現(株)Francfranc) 設立<br>常務取締役<br>1992年9月 同社 代表取締役社長<br>2017年2月 同社 代表取締役社長執行役員<br>2018年6月 当社 社外取締役 (現任)<br>2020年3月 (株)Francfranc 代表取締役社長CEO (現任) | —              |
| <p><b>■ 社外取締役候補者とした理由</b></p> <p>高島郁夫氏は、(株)Francfranc (元：(株)バルス) を創業し、国内有数の雑貨専門店で成長させた経営手腕に加え、上場、非上場化や、海外展開、数多くの事業改革を実行してきたご経験から、再スタートを図る当社に有益なご助言・ご指導を戴けると期待し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。同氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。</p> |                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                          |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 高島郁夫氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、高島郁夫氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。本定時株主総会において同氏の再任が承認された場合は、当社は同氏と当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、高島郁夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本定時株主総会において同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

## 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名                   | 現在の当社における地位    |
|-------|-----------------------|----------------|
| 1     | すぎ たに ひと し<br>杉 谷 仁 司 | 専務取締役 新任       |
| 2     | とう じ よし ひろ<br>田 路 至 弘 | 社外取締役 新任 社外 独立 |
| 3     | さ とう のぶ ゆき<br>佐 藤 信 之 | 社外取締役 新任 社外 独立 |

新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所独立役員

| 候補者<br>番 号     | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1<br><b>新任</b> | <br>杉 谷 仁 司<br>(1958年6月7日生) | 1982年 4 月 (株)三菱銀行 (現株)三菱UFJ銀行) 入行<br>2009年 4 月 同社 中野駅前支店長 兼 中野駅南口支店長<br>2011年 9 月 (株)ポイント (現株)アダストリア) 執行役員<br>総務部長<br>2015年 8 月 (株)大塚家具 入社<br>2016年 3 月 同社 執行役員財務部長<br>2017年 4 月 同社 取締役常務執行役員総務部財務部<br>管掌 兼 財務部長<br>2018年 6 月 当社 専務取締役 (現任) | 200株              |

#### ■ 監査等委員である取締役候補者とした理由

杉谷仁司氏は、国内大手銀行並びに証券子会社における資金証券業務、海外駐在、公開引受業務、プライベートバンク業務、経営企画などの経験に加え、国内小売り上場会社2社で経営企画、財務、法務等を担当する執行役員・取締役としての経験を有しております。当社入社後もコーポレート部門を管掌して、当社の事業活動に通じており、当社の監査等委員としての職務の適切な遂行を期待して、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。

| 候補者<br>番 号                               | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2<br><b>新任</b><br><b>社外</b><br><b>独立</b> | <br>田 路 至 弘<br>(1959年8月21日生) | 1982年 4 月 (株)神戸製鋼所 入社<br>1988年10月 司法試験 合格<br>1991年 4 月 弁護士登録 岩田合同法律事務所 入所<br>1997年 8 月 リチャード・バトラー法律事務所<br>(パリ・ロンドン) にて執務<br>2011年 6 月 TANAKAホールディングス(株) 社外監査役<br>(現任)<br>2018年 6 月 当社 社外取締役 (現任) | 200株              |

#### ■ 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

田路至弘氏は、弁護士の観点から殊にコンプライアンス面で有益なご助言・ご指導を戴けることを期待しています。加えて、他社の社外役員などの経験が豊富な点や、東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター (IBC) 客員教授としての経験などから、経営全般についてのご助言も期待し、監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。同氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                    | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3<br><b>新任</b><br><b>社外</b><br><b>独立</b>                                                                                                                                                                                      | <br>さとう のぶ ゆき<br><b>佐 藤 信 之</b><br>(1972年7月21日生) | 2005年11月 (株)ゼットン 取締役副社長<br>2011年10月 (株)シヴァリー・ベンチャーズ 代表取締役<br>2012年 5 月 (株)epco 代表取締役 (現任)<br>2012年 6 月 当社 社外監査役<br>2014年10月 (株)串カツ田中 (現株)串カツ田中ホールディングス) 社外監査役 (現任)<br>2015年 6 月 当社 社外取締役 (現任)<br>2018年 1 月 (株)FIND 社外監査役 (現任)<br>2018年 5 月 (株)ギフト 社外取締役<br>2019年 1 月 同社 社外取締役 (監査等委員) (現任) | —                 |
| <b>■ 監査等委員である社外取締役候補者とした理由</b><br>佐藤信之氏は、既に当社の社外監査役または社外取締役として通算8年間、公正かつ客観的な立場に立つて適切な意見をいただいております。今後も引き続き取締役会の意思決定に際して適切な指導をいただけるものとして、監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。同氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。 |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 田路至弘氏及び佐藤信之氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、田路至弘氏及び佐藤信之氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。当社は、本定時株主総会において両氏が選任された場合は、あらかじめ両氏との間で当該契約を締結する予定であります。また、本定時株主総会において杉谷仁司氏が選任された場合は、同氏とも当該契約を締結する予定であります。
4. 当社は、田路至弘氏及び佐藤信之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本定時株主総会において両氏が選任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。



## 第5号議案 監査等委員でない取締役の報酬額設定の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の取締役の報酬額は、2012年6月27日開催の第11期定時株主総会において、年額500,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は除く。）とご承認いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これを廃止したうえで新たに監査等委員でない取締役の報酬額を定めることとし、その報酬額を、これまでの取締役の報酬額及び昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して年額500,000千円以内（うち社外取締役分年額50,000千円以内）とさせていただきたいと存じます。

なお、当該報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

現在の取締役は6名（うち社外取締役3名）であり、監査等委員でない取締役の員数は、第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、4名（うち社外取締役1名）となります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

## 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の監査役の報酬額は、2010年6月25日開催の第9期定時株主総会において、年額50,000千円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これまでの監査役の報酬額及び昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して、監査等委員である取締役の報酬額を年額50,000千円以内とさせていただきたいと存じます。

監査等委員である取締役の員数は、第2号議案及び第4号議案が原案どおり承認可決されますと3名となります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

以 上

(添付書類)

# 事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、2月までは一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しておりました。しかしながら、3月に入り、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ、厳しい状況にあります。新型コロナウイルス感染症は国内外経済をさらに下振れさせるリスクがあり、金融資本市場の変動等の影響も注視する必要があります。

外食産業におきましては、消費税増税等による個人消費の根強い節約志向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、経営環境は非常に厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような環境変化に迅速に対応すべく、既存ブランド再構築や新ブランド開発、「生販直結モデル」の特徴を活かした高付加価値商品の開発に取り組んでおります。また、店舗オペレーション改善や業務効率化・不採算店舗の削減による収益体質の改善を推進しております。加えて、中長期的な視点から、「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、生産地の開拓、生産者との継続的かつ深い関わりによる商品ラインナップの拡大など、当社ならではの事業モデルの強化に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,072百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は45百万円（前連結会計年度は営業損失298百万円）、経常利益は11百万円（前連結会計年度は経常損失91百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は117百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,028百万円）となりました。

|                                | 第18期<br>(2018年度) | 第19期<br>(2019年度) | 前期比   |
|--------------------------------|------------------|------------------|-------|
|                                | 金額 (百万円)         | 金額 (百万円)         | 増減率   |
| 売上高                            | 24,577           | 23,072           | 6.1%減 |
| 営業利益または営業損失(△)                 | △298             | 45               | －     |
| 経常利益または経常損失(△)                 | △91              | 11               | －     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>または当期純損失(△) | △2,028           | 117              | －     |

招集  
ご通知

株主  
総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## 生産流通事業

売上高

(単位：百万円)

3,376

2,962

第18期(2018年度)

第19期(2019年度)

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、円安進行や天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

当連結会計年度においては、当社主力商品である地鶏メニューの販売促進を行い、地鶏関連商品の出数が伸びる等の成果を上げて参りましたが、収益改善を目的とした不採算店舗の削減や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上は減少となりました。一方、集中購買による原価率低減や業務効率化により、セグメント利益は増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,962百万円（前連結会計年度比12.3%減）、セグメント利益は56百万円（前連結会計年度比34.6%増）となりました。

## 販売事業

売上高

(単位：百万円)

23,360

22,046

第18期(2018年度)

第19期(2019年度)

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当連結会計年度の全店舗売上が、前年同期比94.4%となりました。当社は利益改善を目指し、現場と経営陣間のコミュニケーション強化を通じてオペレーション改善・サービス向上を推進して参りました。一方、不採算店舗の削減を行ったことに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから販売事業の売上高は減少となりました。

なお、店舗数（海外含む）については、不採算店舗の閉店を進めた結果、新規出店8店舗、業態変更2店舗、閉店28店舗となり、当連結会計年度末時点での直営店舗数は197店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は22,046百万円（前連結会計年度比5.6%減）、セグメント損失は32百万円（前連結会計年度はセグメント損失328百万円）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は746,021千円であり、主に販売事業における国内外での外食店舗の出店によるものです。

## (3) 資金調達の状況

当社グループは、金融機関より短期及び長期借入として6,093,300千円の資金調達を行いました。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

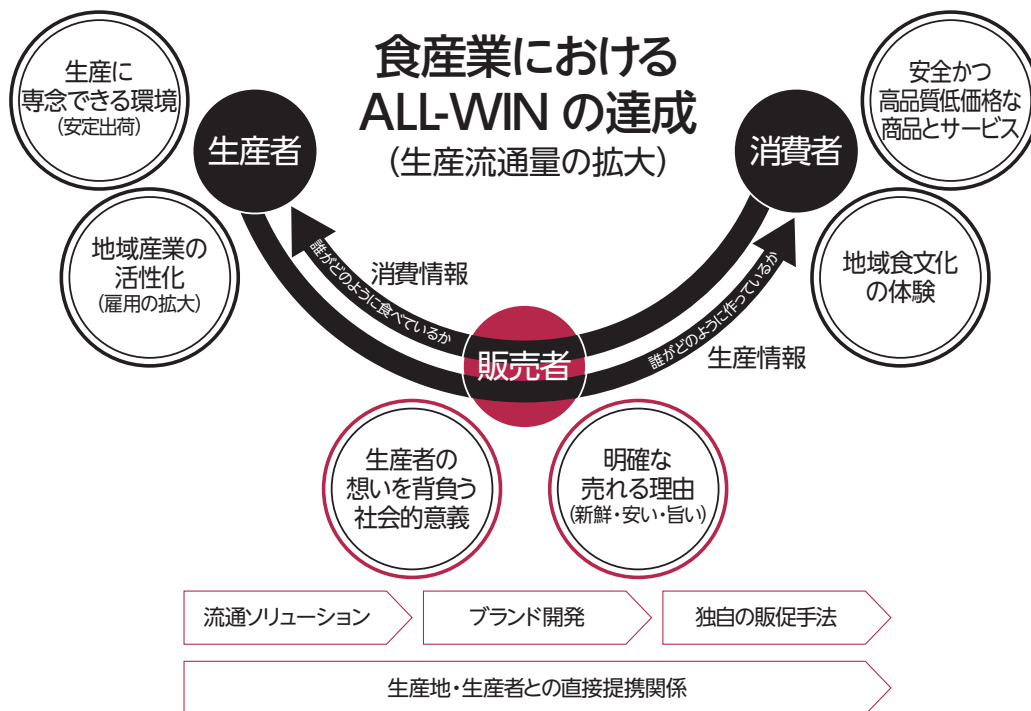
## (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

当社グループは、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、「生販直結モデル」の事業展開を通じて、第一次産業の活性化と高品質低価格の実現による、食産業における生産者、販売者、消費者のALL-WINの達成を目指しております。

<当社グループが目指す、生販直結モデルによるALL-WIN>



当社グループでは、上記の達成のため、以下のような課題に取り組んでいく方針であります。

### ① 販売戦略の再構築と事業エリアの選別

当社グループの販売事業は、地鶏と鮮魚をメインとする平均客単価4,000円前後の外食店舗（居酒屋）を、主に首都圏において展開しています。ここ数年、既存店売上が低迷する中で本部経費が高止まり、収益力の低下を招く結果となりました。

この事態に対処するため、ブランド、店舗業態及び商品構成を、顧客や市場動向を分析しながら的確に行い、国内の既存店販売力を向上させます。また、新規事業・海外事業は事業展開の業態・エリアの選別を図り、選択と集中を果敢に実行することで業績向上を推進してまいります。加えて、宅配弁当事業や小売り用のプライベートブランド商品の開発販売などの外食以外の事業は、中期的な施策として中食や小売、通販などの販売形態の多角化を継続して検討していく方針です。また、売上高に見合う水準に本部経費の見直しを行うことなどにより、筋肉質の体制を構築してまいります。

### ② 提携産地の開拓と取組産業の拡充

当社グループの生産流通事業は、宮崎県、鹿児島県、北海道を主な提携産地として、畜産業（地鶏）及び漁業（鮮魚）を主な取組産業として自社生産及び流通を行っております。今後、全国の第一次産業の生産地と直接提携関係の構築を進めながら、卸売市場や仲卸を通さない漁業生産者との直接ネットワークの拡大と、取扱品目拡大の取組みを継続していく方針です。

### ③ 店舗の収益性の維持、向上

外食業界においては、低価格志向と高価格志向の二極化の傾向が見られますが、価格競争力だけでなくサービス力や商品力のある高付加価値を提供している企業の収益は好調に推移しております。その中で当社グループの販売事業は、マーケット状況に応じた商品投入を図りながら生産情報などの付加価値を提供することで中価格帯とされる平均客単価4,000円前後を維持または向上させる戦略をとる方針です。

### ④ 生産流通事業の収益性の維持、向上

当社グループの生産流通事業は、地鶏、青果物や鮮魚などの主要食材について、農漁業生産者との直接取引または自社生産による中間流通コストの圧縮と共に、生産の過程で生じる余剰品や未利用品の商品化や「今朝獲れ便」による鮮度向上等の付加価値向上を行っております。今後、そのノウハウを活用し、外部の飲食店や小売店を対象とした卸売販売を強化していくことで、収益の拡大を図っていく方針です。

#### ⑤ 衛生管理・環境問題対応の強化、徹底

食産業においては、食中毒や食品アレルギーなど食品事故の発生により、食品の安全性、商品表示の正確性に対する社会的な要請が強くなっております。また、食品ロスやプラスチックの廃棄など環境への配慮も強く求められております。当社グループの各店舗、事業所では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底すると共に、定期的に本社人員による店舗監査や生産子会社への監査及び外部検査機関による検査と改善を行います。加えて、商品表示・環境問題への啓蒙等を行うことで、今後も食産業に求められるコンプライアンス体制の強化を行っていく方針です。

#### ⑥ 人材の確保及び教育の強化

当社グループでは、事業拡大において出店店舗数を増加させていると共に、販売促進に関して一定の権限を店舗スタッフに付与し、各自の判断でサービスを提供していることから、従来からの少子化、若年層の減少により雇用対象者が減少する中で、人材の確保及び教育を経営上の課題であると考えております。人材の確保については、自社採用ホームページを含むアルバイト採用の強化、新卒採用および管理職を含む効率的な中途採用を継続していく方針です。人材の教育については、人材開発本部を中心として経営陣も率先して参加することで社内教育体制の強化を図っております。

#### ⑦ 生産流通体制の維持

当社グループの生産流通事業における施設面、人材面の体制は、当社グループの事業規模に合わせて順次整備を行ってまいりました。一般的に生産面では計画から収穫・出荷までの生産期間、流通面では流通経路等の整備に相応の期間を要するため、中長期的な観点から、養鶏場や加工場、物流拠点などの施設管理と、農漁業や物流・加工などの専門知識、技術を有する人材の採用と教育を行っていく方針です。

#### ⑧ 経営管理組織の充実

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取組みが不可欠であると考えております。そのため、企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を拡充していくため、今後においても意思決定の明確化、ダイバーシティを考えた組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役監査並びに監査法人による監査との連携を強化して、ガバナンスの強化を図ってまいります。

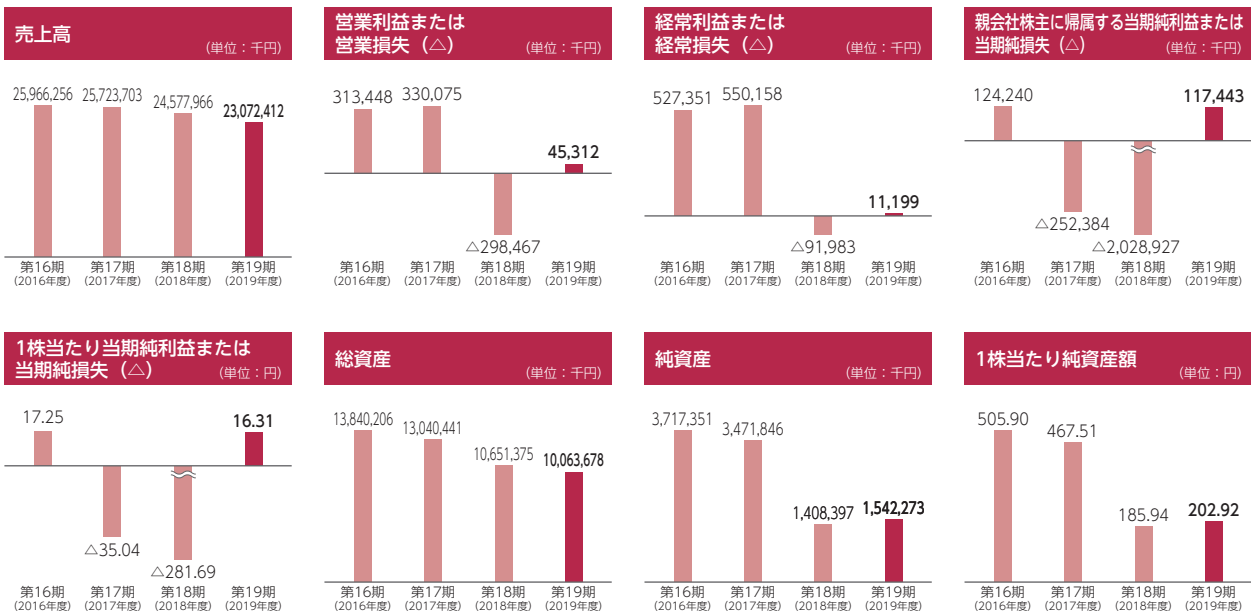


### ⑨ 大規模災害および感染症等への対応強化

地震、台風等の自然災害や火災等の事故、重篤な感染症の拡大などにより、当社グループの店舗が大規模な被害を受け、または事業活動が停滞する可能性があります。本部経費の圧縮、人件費の変動費化などにより固定費を圧縮すると共に、中食や通販などの多角化を図ることで特定の地域・業態に偏らない事業ポートフォリオを構築してまいります。

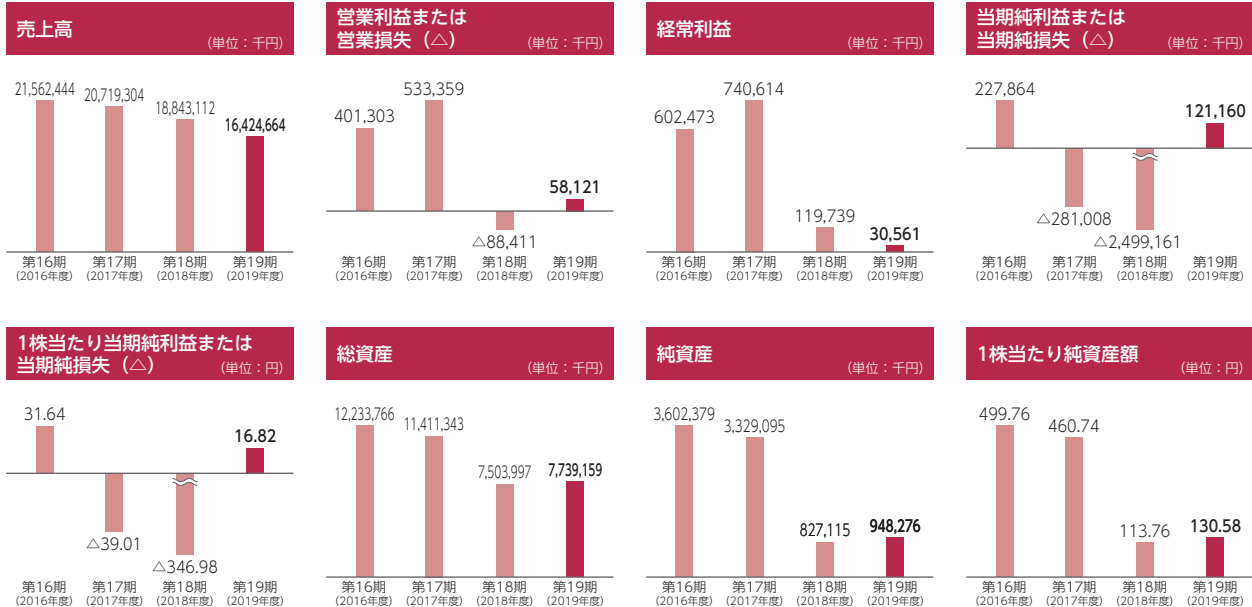
## (9) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移



|                            |      | 第16期<br>(2016年度) | 第17期<br>(2017年度) | 第18期<br>(2018年度) | 第19期<br>(当期)<br>(2019年度) |
|----------------------------|------|------------------|------------------|------------------|--------------------------|
| 売上高                        | (千円) | 25,966,256       | 25,723,703       | 24,577,966       | 23,072,412               |
| 営業利益または営業損失(△)             | (千円) | 313,448          | 330,075          | △298,467         | 45,312                   |
| 経常利益または経常損失(△)             | (千円) | 527,351          | 550,158          | △91,983          | 11,199                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△) | (千円) | 124,240          | △252,384         | △2,028,927       | 117,443                  |
| 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)      | (円)  | 17.25            | △35.04           | △281.69          | 16.31                    |
| 総資産                        | (千円) | 13,840,206       | 13,040,441       | 10,651,375       | 10,063,678               |
| 純資産                        | (千円) | 3,717,351        | 3,471,846        | 1,408,397        | 1,542,273                |
| 1株当たり純資産額                  | (円)  | 505.90           | 467.51           | 185.94           | 202.92                   |

## ② 当社の財産および損益の状況の推移



|                       |      | 第16期<br>(2016年度) | 第17期<br>(2017年度) | 第18期<br>(2018年度) | 第19期<br>(当期)<br>(2019年度) |
|-----------------------|------|------------------|------------------|------------------|--------------------------|
| 売上高                   | (千円) | 21,562,444       | 20,719,304       | 18,843,112       | 16,424,664               |
| 営業利益または営業損失(△)        | (千円) | 401,303          | 533,359          | △88,411          | 58,121                   |
| 経常利益                  | (千円) | 602,473          | 740,614          | 119,739          | 30,561                   |
| 当期純利益または当期純損失(△)      | (千円) | 227,864          | △281,008         | △2,499,161       | 121,160                  |
| 1株当たり当期純利益または当期純損失(△) | (円)  | 31.64            | △39.01           | △346.98          | 16.82                    |
| 総資産                   | (千円) | 12,233,766       | 11,411,343       | 7,503,997        | 7,739,159                |
| 純資産                   | (千円) | 3,602,379        | 3,329,095        | 827,115          | 948,276                  |
| 1株当たり純資産額             | (円)  | 499.76           | 460.74           | 113.76           | 130.58                   |

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                          | 資本金           | 議決権比率              | 事業内容            |
|----------------------------------------------|---------------|--------------------|-----------------|
| (株)セブンワーク                                    | 40,000千円      | 100.0%             | 食品等の流通          |
| (株)地頭鶏ランド日南                                  | 4,200千円       | 100.0%             | 地鶏の飼育、加工、販売     |
| (株)新得ファーム                                    | 3,000千円       | 100.0%             | 地鶏の飼育、加工、販売     |
| AP Company International Singapore Pte.,Ltd. | SGD4,500,000  | 100.0%             | 飲食店経営           |
| (株)エーピーアセットマネジメント                            | 10,000千円      | 100.0%             | ファンドへの出資の募集及び運用 |
| エー・ピー投資事業有限責任組合                              | 175,500千円     | 50.0%<br>(0.1%)    | 6次産業化事業体への投資    |
| (株)カゴシマバンズ                                   | 31,500千円      | 74.25%<br>(25.0%)  | 地鶏の飼育、加工、販売     |
| 新鮮組フードサービス(株)                                | 50,000千円      | 100.0%             | 飲食店経営           |
| AP Company USA Inc.                          | USD500,000    | 100.0%             | 飲食店経営           |
| AP Company Kalakaua LLC                      | USD200,000    | 100.0%<br>(100.0%) | 飲食店経営           |
| (株)塚田農場プラス                                   | 20,000千円      | 100.0%             | 弁当製造販売          |
| AP Bijinmen 1 LLC                            | USD200,000    | 100.0%<br>(100.0%) | 飲食店経営           |
| AP Company Hong Kong Co.,Limited.            | HKD36,750,000 | 100.0%             | 経営管理            |
| PT.APC International Indonesia               | IDR12,969百万   | 100.0%<br>(95.0%)  | 飲食店経営           |
| (株)リアルテイスト                                   | 10,000千円      | 100.0%             | 飲食店経営           |
| AP Place Hong Kong Co., LTD                  | HKD14,700,000 | 100.0%             | 飲食店経営           |
| (株)APスタンディングフーズ                              | 5,000千円       | 100.0%             | 飲食店経営           |

(注) 議決権比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## (11) 主要な事業内容

| 事業別    | 事業内容                         |
|--------|------------------------------|
| 生産流通事業 | 地鶏の生産、青果物の直接買入及び販売、定置網漁業 他   |
| 販売事業   | 店舗における飲食店経営、ライセンス販売、弁当製造販売 他 |

## (12) 主要な営業所および工場

### ① 主要な営業所

| 業 態              | 店舗数   | 主要店舗                           |
|------------------|-------|--------------------------------|
| 塚田農場など           | 113店舗 | あべのハルカス店・新宿店・梅田阪急東通店・品川店・横浜西口店 |
| 四十八漁場・墨之栄など      | 27店舗  | 日本橋店・溜池山王店・新宿店・川崎店             |
| やきとりスタンダードなど     | 7店舗   | 田町店・神田淡路町店・横浜西口店               |
| 関根精肉店・芝浦食肉・平澤精肉店 | 8店舗   | 八王子店・札幌店・大森店                   |
| 焼鳥つかだ・くわんねなど     | 6店舗   | 中目黒・新宿                         |
| Tsukada Nojoなど   | 13店舗  | 海外（シンガポール・香港など）                |
| 立ち寿司             | 3店舗   | 新宿店、中野サンモール店                   |
| 串亭・金平など          | 18店舗  | 恵比寿本店、日本橋三越前店、渋谷ストリーム店         |

### ② 主要な生産拠点

| 所在地       | 施設名   | 内 容         |
|-----------|-------|-------------|
| 宮崎県日南市    | 養鶏場   | みやざき地頭鶏の養鶏  |
|           | 雛センター | 種鶏の飼育、孵化    |
|           | 処理場   | 食鳥処理        |
|           | 加工場   | 食肉二次加工      |
| 宮崎県東諸県郡綾町 | 雛センター | 種鶏の飼育、孵化    |
| 宮崎県日向市    | 養鶏場   | みやざき地頭鶏の養鶏  |
| 宮崎県西都市    | 処理加工場 | 食鳥処理、食肉二次加工 |
| 北海道上川郡新得町 | 養鶏場   | 食鳥処理、食肉二次加工 |
| 宮崎県延岡市    | 事業所   | 定置網漁業       |
| 鹿児島県霧島市   | 処理加工場 | 食鳥処理、食肉二次加工 |
|           | 雛センター | 種鶏の飼育、孵化    |

## (13) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 当期末従業員数       | 前連結会計年度末比増減  |
|---------------|--------------|
| 996 [1,524] 名 | △84 [△114] 名 |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト）は、年間平均雇用人員（1日1人8時間換算）を〔 〕外数で記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

| 当期末従業員数       | 前期末比増減       | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|--------------|-------|--------|
| 690 [1,068] 名 | △97 [△168] 名 | 33.2歳 | 4.25年  |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト）は、年間平均雇用人員（1日1人8時間換算）を〔 〕外数で記載しております。

## (14) 主要な借入先

| 借入先       | 借入額（千円）   |
|-----------|-----------|
| (株)りそな銀行  | 1,743,120 |
| (株)みずほ銀行  | 755,200   |
| (株)三井住友銀行 | 572,000   |
| 農林中央金庫    | 472,000   |
| (株)きらぼし銀行 | 405,920   |

## (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,202,644株  
(自己株式数225,206株を除く。)
- (3) 株主数 12,946名
- (4) 大株主

| 株主名                        | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|----------------------------|----------|----------|
| 米山 久                       | 2,847    | 39.54    |
| MTRインベストメント株式会社            | 675      | 9.37     |
| ゲームフリーク1号基金投資事業有限責任組合      | 183      | 2.54     |
| 吉野勝己                       | 165      | 2.29     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)   | 150      | 2.09     |
| 大久保伸隆                      | 78       | 1.08     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 72       | 1.01     |
| エー・ピーカンパニー従業員持株会           | 72       | 1.01     |
| 里見順子                       | 60       | 0.83     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 44       | 0.61     |

(注) 持株比率は自己株式 (225,206株) を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日に当社役員が保有する新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

#### 第2回新株予約権

当社は、2018年3月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社代表取締役である米山久に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2018年3月26日に付与いたしました。

|                        |                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                | 2,228個                                                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権と引換えに払い込む金銭       | 1,782,400円（新株予約権1個につき800円）                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数    | 普通株式 222,800株（新株予約権1個につき100株）                                                                                                                                                                            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1株当たり 841円                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権を行使することができる期間     | 2021年7月1日から2033年8月25日まで                                                                                                                                                                                  |
| 増加する資本金及び資本準備金         | ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の金額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。<br>②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| 譲渡による新株予約権の取得の制限       | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の行使の条件            | (注)                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の割当日              | 2018年3月26日                                                                                                                                                                                               |

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、2019年3月期から2025年3月期までの7事業年度のうち、いずれかの事業年度において、のれん償却前営業利益（当社が提出した有価証券報告書に記載される連結損益計算書における営業利益の金額に、連結キャッシュ・フロー計算書におけるのれん償却額の金額を加算したもの）が、一度でも16.5億円を超過した場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
2. 新株予約権者は、新株予約権を行使する時点において当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。
3. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
4. 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。



### 第3回新株予約権

当社は、2018年3月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、時価発行新株予約権信託の受託者である小嶋敏夫氏に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2018年3月26日に付与いたしました。

|                        |                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                | 7,428個                                                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権と引換えに払い込む金銭       | 5,942,400円（新株予約権1個につき800円）                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数    | 普通株式 742,800株（新株予約権1個につき100株）                                                                                                                                                                            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1株当たり 841円                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権を行使することができる期間     | 2021年7月1日から2033年8月25日まで                                                                                                                                                                                  |
| 増加する資本金及び資本準備金         | ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の金額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。<br>②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| 譲渡による新株予約権の取得の制限       | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の行使の条件            | (注)                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の割当日              | 2018年3月26日                                                                                                                                                                                               |

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」といいます。）は、新株予約権を行使することができず、受託者より新株予約権の付与を受けた者（以下、「受益者」または「新株予約権者」という。）のみが新株予約権を行使できることとする。
2. 受託者より新株予約権の交付を受けた者（以下、「受益者」という。）は、2019年3月期から2025年3月期までの7事業年度のうち、いずれかの事業年度において、のれん償却前営業利益（当社が提出した有価証券報告書に記載される連結損益計算書における営業利益の金額に、連結キャッシュ・フロー計算書におけるのれん償却額の金額を加算したもの）が、一度でも16.5億円を超過した場合に限り、交付を受けた新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
3. 受益者は、新株予約権を行使する時点において当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であること、または当社もしくは当社の関係会社と顧問契約もしくは業務委託契約を締結している関係にあることを要する。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。
4. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
5. 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
6. 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等 (2020年3月31日現在)

| 区 分   | 氏 名     | 兼職する他の法人等の名称                                                                                                                                                                        | 兼職の内容                                                                     |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役 | 米 山 久   | (株)地頭鶏ランド日南<br>(株)新得ファーム<br>AP Company International Singapore Pte.,Ltd.<br>(株)カゴシマバンズ<br>新鮮組フードサービス(株)<br>AP Company USA Inc.<br>PT.APC International Indonesia<br>APスタンディングフーズ(株) | 代表取締役<br>代表取締役<br>DIRECTOR<br>取締役<br>代表取締役<br>DIRECTOR<br>DIRECTOR<br>取締役 |
| 専務取締役 | 杉 谷 仁 司 |                                                                                                                                                                                     |                                                                           |
| 取締役   | 里 見 順 子 | (株)カゴシマバンズ<br>(株)セブンワーク<br>(株)エーピーアセットマネジメント<br>(株)都農ワイン                                                                                                                            | 代表取締役<br>取締役<br>取締役<br>取締役                                                |
| 取締役   | 高 島 郁 夫 | (株)Francfranc                                                                                                                                                                       | 代表取締役                                                                     |
| 取締役   | 田 路 至 弘 | 岩田合同法律事務所<br>TANAKAホールディングス(株)                                                                                                                                                      | 執行パートナー弁護士<br>社外監査役                                                       |
| 取締役   | 佐 藤 信 之 | (株)epoc<br>(株)epocトレーディング<br>(株)FIND<br>(株)串カツ田中ホールディングス<br>(株)ギフト                                                                                                                  | 代表取締役<br>代表取締役<br>社外監査役<br>社外監査役<br>社外取締役 (監査等委員)                         |
| 常勤監査役 | 永 井 英 介 | (株)セブンワーク<br>(株)地頭鶏ランド日南<br>新鮮組フードサービス(株)<br>(株)塚田農場プラス<br>(株)リアルティスト<br>APスタンディングフーズ(株)                                                                                            | 社外監査役<br>社外監査役<br>社外監査役<br>社外監査役<br>社外監査役<br>社外監査役                        |

| 区 分 | 氏 名     | 兼職する他の法人等の名称                                                                                            | 兼職の内容                                                        |
|-----|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 橋 岡 宏 成 | ヴァスコ・ダ・ガマ法律事務所<br>(株)イーピーアセットマネジメント<br>(株)ゴルフダイジェスト・オンライン<br>トレンダーズ(株)<br>(株)ロコガイド<br>ノイルイミュン・バイオテック(株) | パートナー弁護士<br>社外監査役<br>社外取締役<br>社外監査役<br>社外取締役（監査等委員）<br>社外監査役 |
| 監査役 | 中 村 武   | アースタックス税理士法人<br>アースタックスコンサルティング(株)                                                                      | 代表社員<br>代表取締役                                                |

- (注) 1. 取締役高島郁夫、田路至弘、佐藤信之は社外取締役であります。
2. 監査役永井英介、橋岡宏成、中村武は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役高島郁夫、田路至弘および佐藤信之ならびに監査役永井英介、橋岡宏成および中村武について東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
4. 監査役橋岡宏成は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役中村武は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分 | 支給人員 | 支給額                        |
|-----|------|----------------------------|
| 取締役 | 6人   | 45,057千円（うち社外 3人 10,670千円） |
| 監査役 | 3人   | 10,440千円（うち社外 3人 10,440千円） |
| 合 計 | 9人   | 55,497千円                   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2012年6月27日開催の定時株主総会において決議いただいております年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含みません）の範囲で取締役会にて決定しております。
2. 監査役の報酬限度額は、常勤、非常勤の別、監査業務等を勘案し、2010年6月25日開催の定時株主総会において決議いただいております年額50,000千円以内の範囲で各監査役の協議にて決定しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 氏 名      | 兼職先                                                                                                                                                        | 当該他の法人等との関係                   |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 取締役 高島郁夫 | (株)Francfranc（代表取締役）                                                                                                                                       | 当社と兼務先との間には重要な取引その他の関係はありません。 |
| 取締役 田路至弘 | 岩田合同法律事務所（執行パートナー弁護士）<br>TANAKAホールディングス(株)（社外監査役）                                                                                                          | 当社と兼務先との間には重要な取引その他の関係はありません。 |
| 取締役 佐藤信之 | (株)epoc（代表取締役）<br>(株)epocトレーディング（代表取締役）<br>(株)FIND（社外監査役）<br>(株)串カツ田中ホールディングス（社外監査役）<br>(株)ギフト（社外取締役・監査等委員）                                                | 当社と兼務先との間には重要な取引その他の関係はありません。 |
| 監査役 永井英介 | (株)セブンワーク（社外監査役）<br>(株)地頭鶏ランド日南（社外監査役）<br>新鮮組フードサービス(株)（社外監査役）<br>(株)塚田農場プラス（社外監査役）<br>(株)リアルティスト（社外監査役）<br>APスタンディングフーズ(株)（社外監査役）                         | 兼務先は当社の連結子会社であります。            |
| 監査役 橋岡宏成 | ヴァスコ・ダ・ガマ法律事務所（パートナー弁護士）<br>(株)エーピーアセットマネジメント（社外監査役）<br>(株)ゴルフダイジェスト・オンライン（社外取締役）<br>トレンドーズ(株)（社外監査役）<br>(株)ロコガイド（社外取締役・監査等委員）<br>ノイルイミュン・バイオテック(株)（社外監査役） | 当社と兼務先との間には重要な取引その他の関係はありません。 |
| 監査役 中村 武 | アースタックス税理士法人（代表社員）<br>アースタックスコンサルティング(株)（代表取締役）                                                                                                            | 当社と兼務先との間には重要な取引その他の関係はありません。 |

## ② 社外役員の主な活動状況

| 氏 名      | 活動状況                                                                                                                                                        |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 高島郁夫 | 当事業年度に開催された取締役会全15回のうち13回に出席いたしました。上場会社の役員経験及び豊富な事業経験に基づく見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、経営会議等において、各事業や部門の責任者に対して必要な発言を適宜行っております。          |
| 取締役 田路至弘 | 当事業年度に開催された取締役会全15回のうち14回に出席いたしました。弁護士としての専門の見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、経営会議等において、各事業や部門の責任者に対して必要な発言を適宜行っております。                      |
| 取締役 佐藤信之 | 当事業年度に開催された取締役会全15回のうち15回に出席いたしました。上場会社の役員経験及び豊富な事業経験に基づく見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、経営会議等において、各事業や部門の責任者に対して必要な発言を適宜行っております。          |
| 監査役 永井英介 | 当事業年度に開催された取締役会全15回のうち15回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。大会社における財務責任者や監査役経験に基づく見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、監査役会において、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 橋岡宏成 | 当事業年度に開催された取締役会全15回のうち13回に出席し、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。弁護士としての専門の見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、監査役会において、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。             |
| 監査役 中村 武 | 当事業年度に開催された取締役会全15回のうち14回に出席し、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。税理士としての専門の見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、監査役会において、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。             |

(注) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 会計監査人の報酬額の同意について

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

② 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 31,500千円

③ 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき

金銭その他の財産上の利益の合計額 32,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人について、会社法及び公認会計士法等の法令に違反する行為または公序良俗に反する行為その他の事項を勧告し、必要と認める場合には、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とする方針としております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

| 科目        | 金額         |
|-----------|------------|
| (資産の部)    |            |
| 流動資産      | 3,716,033  |
| 現金及び預金    | 1,853,198  |
| 売掛金       | 597,104    |
| たな卸資産     | 615,676    |
| その他       | 654,166    |
| 貸倒引当金     | △4,112     |
| 固定資産      | 6,347,645  |
| 有形固定資産    | 3,782,488  |
| 建物及び構築物   | 3,117,637  |
| 工具、器具及び備品 | 353,049    |
| その他       | 225,230    |
| 無形固定資産    | 257,469    |
| のれん       | 233,755    |
| ソフトウェア    | 21,042     |
| その他       | 2,671      |
| 投資その他の資産  | 2,307,687  |
| 投資有価証券    | 160,152    |
| 敷金及び保証金   | 1,829,799  |
| 長期前払費用    | 216,620    |
| 繰延税金資産    | 71,146     |
| その他       | 35,273     |
| 貸倒引当金     | △5,304     |
| 資産合計      | 10,063,678 |

(単位：千円)

| 科目            | 金額         |
|---------------|------------|
| (負債の部)        |            |
| 流動負債          | 3,758,995  |
| 買掛金           | 444,781    |
| 短期借入金         | 1,300,000  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 806,442    |
| 未払金           | 168,519    |
| 未払費用          | 668,524    |
| 未払法人税等        | 86,274     |
| 未払消費税等        | 165,279    |
| その他           | 119,173    |
| 固定負債          | 4,762,409  |
| 長期借入金         | 4,402,491  |
| 繰延税金負債        | 14,743     |
| 関係会社整理損失引当金   | 18,500     |
| その他           | 326,674    |
| 負債合計          | 8,521,405  |
| (純資産の部)       |            |
| 株主資本          | 1,522,666  |
| 資本金           | 495,517    |
| 資本剰余金         | 475,517    |
| 利益剰余金         | 926,483    |
| 自己株式          | △374,853   |
| その他の包括利益累計額   | △61,117    |
| 為替換算調整勘定      | △61,117    |
| 新株予約権         | 7,724      |
| 非支配株主持分       | 72,999     |
| 純資産合計         | 1,542,273  |
| 負債純資産合計       | 10,063,678 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 連結損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| 科目              | 金額      |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 23,072,412 |
| 売上原価            |         | 7,397,978  |
| 売上総利益           |         | 15,674,433 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 15,629,121 |
| 営業利益            |         | 45,312     |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 2,618   |            |
| 持分法による投資利益      | 7,403   |            |
| 協賛金収入           | 43,657  |            |
| 受取保険金           | 39,259  |            |
| 協賛金精算益          | 30,072  |            |
| 工事負担金等受入額       | 28,000  |            |
| その他             | 71,683  | 222,695    |
| 営業外費用           |         |            |
| 期限前弁済手数料        | 19,457  |            |
| 支払利息            | 68,161  |            |
| 為替差損            | 51,497  |            |
| シンジケートローン手数料    | 90,000  |            |
| その他             | 27,690  | 256,808    |
| 経常利益            |         | 11,199     |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 13,899  |            |
| 関係会社株式売却益       | 81,473  |            |
| 立退料収入           | 129,000 | 224,372    |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 21,484  |            |
| 減損損失            | 18,651  |            |
| 臨時休業による損失       | 35,436  |            |
| その他             | 51      | 75,624     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 159,947    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 48,576  |            |
| 法人税等調整額         | △10,162 | 38,413     |
| 当期純利益           |         | 121,533    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 4,089      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 117,443    |



## 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,496,342</b> |
| 現金及び預金          | 1,192,770        |
| 売掛金             | 268,527          |
| 商品              | 82,532           |
| 前払費用            | 232,185          |
| 関係会社短期貸付金       | 31,000           |
| その他             | 739,389          |
| 貸倒引当金           | △50,064          |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,242,817</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,416,197</b> |
| 建物              | 2,058,278        |
| 構築物             | 2,651            |
| 車両運搬具           | 0                |
| 工具、器具及び備品       | 250,306          |
| 建設仮勘定           | 39,270           |
| その他             | 65,689           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>19,720</b>    |
| ソフトウェア          | 19,720           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,806,898</b> |
| 関係会社株式          | 704,415          |
| 関係会社出資金         | 48,310           |
| 敷金及び保証金         | 1,428,706        |
| 関係会社長期貸付金       | 894,745          |
| 長期前払費用          | 138,006          |
| 繰延税金資産          | 8,419            |
| その他             | 22,683           |
| 貸倒引当金           | △438,388         |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,739,159</b> |

| 科目             | 金額               |
|----------------|------------------|
| <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動負債</b>    | <b>2,800,582</b> |
| 買掛金            | 301,720          |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 620,120          |
| 未払金            | 133,340          |
| 未払費用           | 459,332          |
| 未払法人税等         | 58,996           |
| 未払消費税等         | 109,458          |
| 預り金            | 18,962           |
| 短期借入金          | 900,000          |
| 関係会社短期借入金      | 150,000          |
| 前受収益           | 35,136           |
| その他            | 13,515           |
| <b>固定負債</b>    | <b>3,990,299</b> |
| 長期借入金          | 3,754,400        |
| 関係会社事業損失引当金    | 16,342           |
| 長期前受収益         | 29,659           |
| その他            | 189,897          |
| <b>負債合計</b>    | <b>6,790,882</b> |
| <b>(純資産の部)</b> |                  |
| <b>株主資本</b>    | <b>940,551</b>   |
| 資本金            | 495,517          |
| 資本剰余金          | 475,517          |
| 資本準備金          | 475,517          |
| 利益剰余金          | 344,369          |
| その他利益剰余金       | 344,369          |
| 圧縮積立金          | 19,745           |
| 繰越利益剰余金        | 324,623          |
| 自己株式           | △374,853         |
| <b>新株予約権</b>   | <b>7,724</b>     |
| <b>純資産合計</b>   | <b>948,276</b>   |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>7,739,159</b> |

# 損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| 科目               | 金額      |            |
|------------------|---------|------------|
| 売上高              |         | 16,424,664 |
| 売上原価             |         | 5,008,405  |
| 売上総利益            |         | 11,416,258 |
| 販売費及び一般管理費       |         | 11,358,137 |
| 営業利益             |         | 58,121     |
| 営業外収益            |         |            |
| 未払金取崩益           | 30,072  |            |
| 工事負担金等受入額        | 28,000  |            |
| 受取利息及び配当金        | 15,155  |            |
| 為替差益             | 16,441  |            |
| 協賛金収入            | 41,241  |            |
| その他              | 49,058  | 179,969    |
| 営業外費用            |         |            |
| 期限前弁済手数料         | 19,457  |            |
| 支払利息             | 46,688  |            |
| 社債利息             | 173     |            |
| 為替差損             | 45,424  |            |
| シンジケートローン手数料     | 90,000  |            |
| その他              | 5,785   | 207,529    |
| 経常利益             |         | 30,561     |
| 特別利益             |         |            |
| 立退料収入            | 129,000 |            |
| 固定資産売却益          | 13,871  |            |
| 貸倒引当金戻入額         | 54,340  | 197,212    |
| 特別損失             |         |            |
| 固定資産売却損          | 51      |            |
| 固定資産除却損          | 11,739  |            |
| 減損損失             | 15,831  |            |
| 関係会社貸倒引当金繰入額     | 12,690  |            |
| 関係会社債務保証損失引当金繰入額 | 9,055   |            |
| 臨時休業による損失        | 14,739  | 64,107     |
| 税引前当期純利益         |         | 163,666    |
| 法人税、住民税及び事業税     | 20,401  |            |
| 法人税等調整額          | 22,104  | 42,505     |
| 当期純利益            |         | 121,160    |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

株式会社エー・ピーカンパニー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 藤 義 仁 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 林 圭 司 ㊞ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エー・ピーカンパニーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

株式会社エー・ピーカンパニー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 藤 義 仁 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 林 圭 司 ㊞ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エー・ピーカンパニーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は2020年5月15日開催の取締役会において、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行するため会社分割を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月28日

株式会社 エー・ピーカンパニー 監査役会

|              |         |   |
|--------------|---------|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 永 井 英 介 | ㊞ |
| 社外監査役        | 橋 岡 宏 成 | ㊞ |
| 社外監査役        | 中 村 武   | ㊞ |

以 上

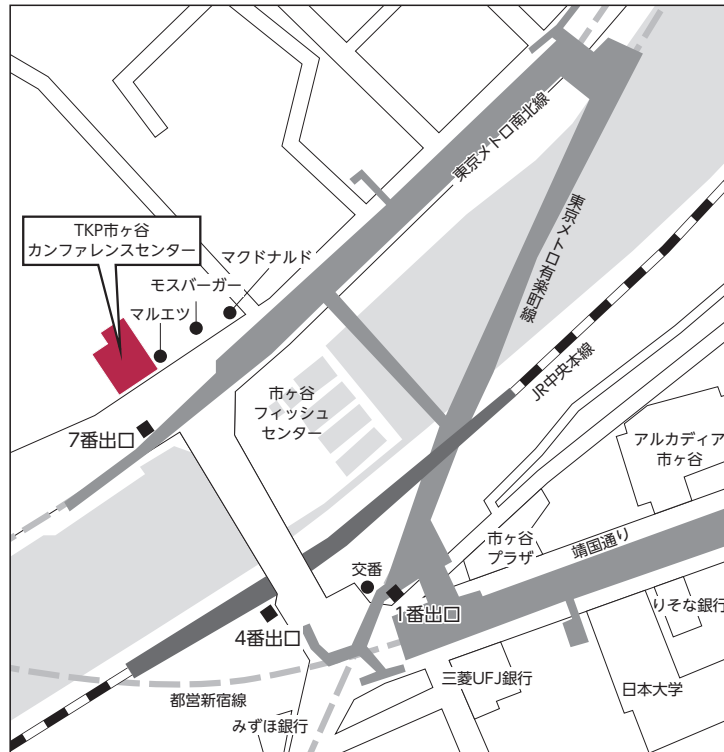
# 定時株主総会会場ご案内図

## 会場

TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 8階大ホール  
東京都新宿区市谷八幡町8番地 連絡先03-5227-6911

## 交通

|       |   |                     |       |
|-------|---|---------------------|-------|
| J     | R | ① 総武線「市ヶ谷」駅から       | 徒歩約3分 |
| 都営地下鉄 |   | ② 新宿線「市ヶ谷」駅 4番出口から  | 徒歩約5分 |
| 東京メトロ |   | ③ 有楽町線「市ヶ谷」駅 7番出口から | 徒歩約1分 |
| 東京メトロ |   | ④ 南北線「市ヶ谷」駅 7番出口から  | 徒歩約1分 |



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。